

くにみ 議会だより

KUNIMI

No.186

9月議会号



親子でリレー、みんなガンバレ

10月3日、くにみ幼稚園の運動会が開催されました。コロナの影響により規模を縮小して行われました。

9月定例会

下二重堀地区歴史公園整備の造成工事に着手
(令和元年度決算を認定) P2

こんなことがありました(令和元年度のおもな事業) P4

小中学校GIGAスクール構築業務費等を増額
(令和2年度補正予算) P8

一般質問(町長選挙立候補について等7人が登壇) P12

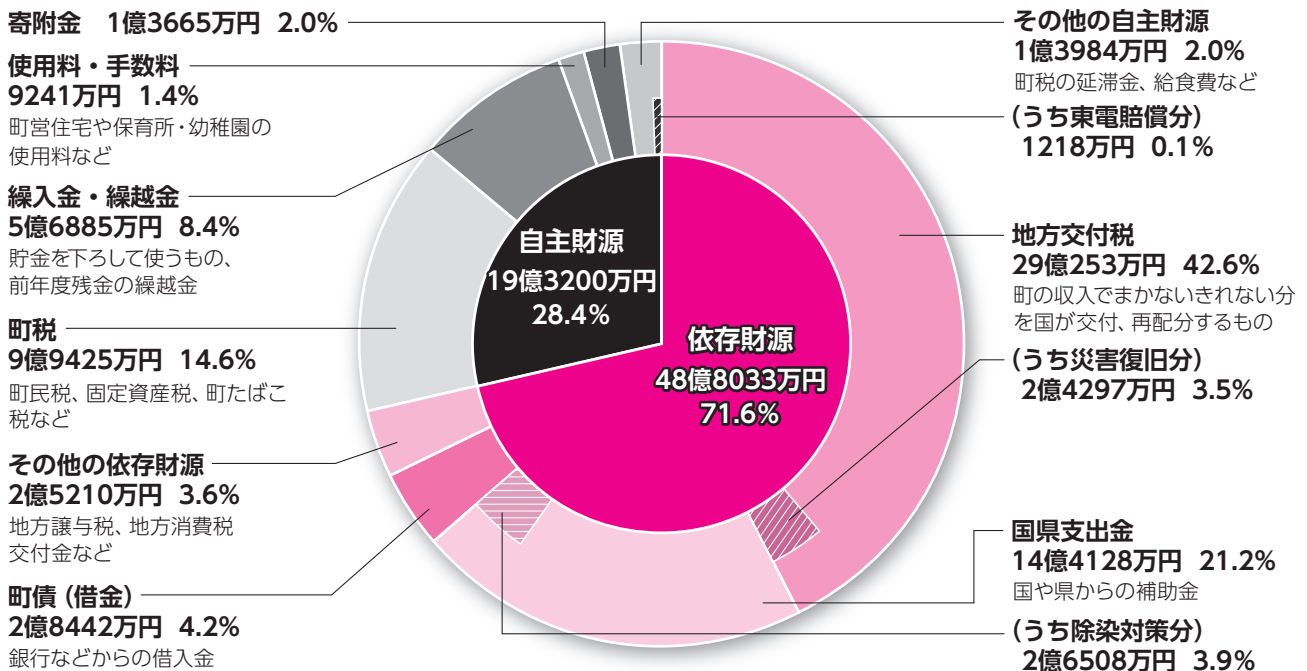
こんな活動もしています(常任委員会レポート) P20

歴史公園整備の造成工事に着手

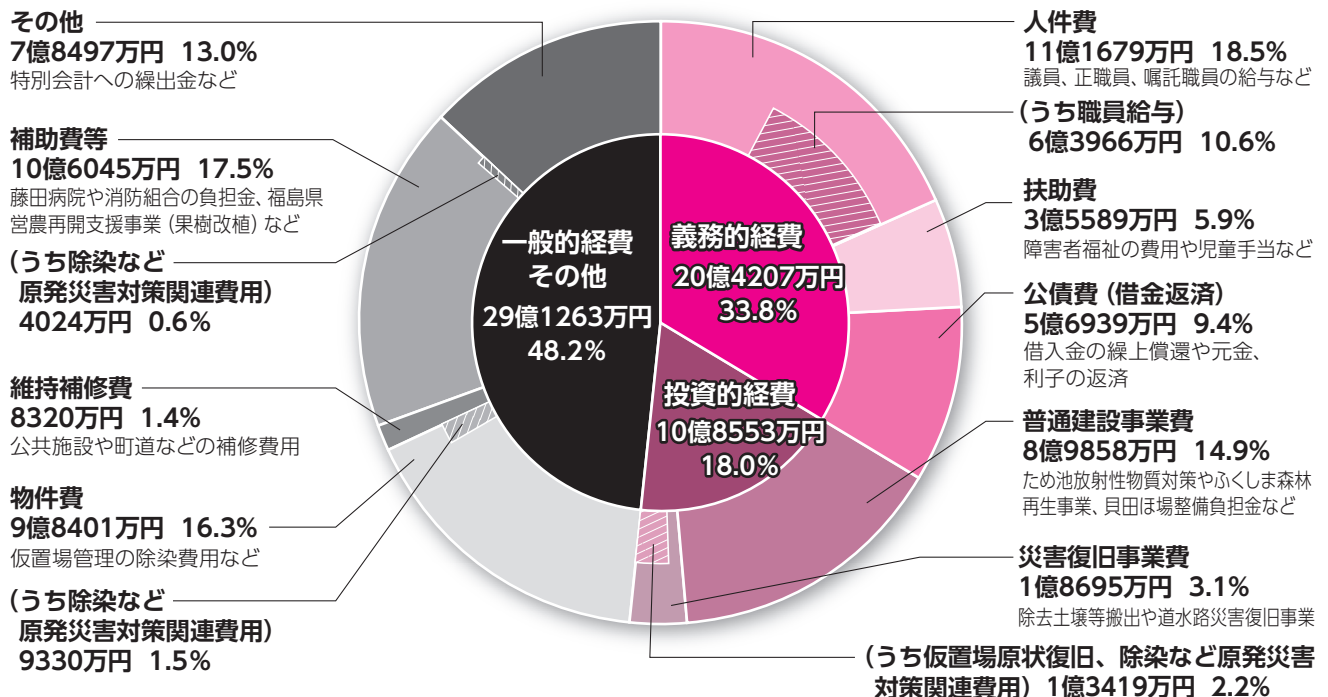
事業が進む

一般会計歳出 60億4023万円

歳入 68億1233万円



歳出 60億4023万円





歴史公園の整備が進む中尊寺蓮池周辺

9月定例会

下二重堀地区 都市再生整備

9月議会定例会は9月3日から11日まで9日間の会期で開かれました。

今定例会には、令和元年度決算認定や、地域産物を活用した備蓄食によるプロモーション事業費等を増額する補正予算など29議案が提出され、すべて原案どおり認定、可決、同意しました。

一般質問では7人の議員が登壇し、10項目にわたって町政をただしました。

一般会計決算

令和元年度一般会計決算額は、歳入総額が68億1233万円（前年比20・4%増）、歳出総額が60億4023万円（前年比17・1%増）となり、翌年度に繰越す事業の財源を差し引いた実質収支額は7億2884万円（前年比54・6%増）の黒字決算となりました。

おもな事業は、除染対策（ため池放射線物質対策、仮置場の原状復旧工事）の推進や、小中学校の冷暖房整備、歴史公園整備事業などが挙げられます。今後も

地方創生や歴史まちづくり

計画の推進など主要事業が

控えているため、さらなる

財源確保と歳出削減に取り

組み、安定した財政運営に

努めなければなりません。

歳入

自主財源の中心となる町税は前年比1158万円減となりました。依存財源である県支出金は仮置場原状復旧工事に係る交付金の増などにより、前年比2億958万円増となりました。

歳出

義務的経費（人件費など）は前年比367万円の減、投資的経費（災害復旧費など）は5億7014万円増、一般的経費（物件費など）は1億5859万円増、その他の経費（積立金など）は1億5853万円増となりました。

■ 主な基金年度末現在高

基金	令和元年度	平成30年度
財政調整基金	7億5424万円	7億5390万円
ふるさと振興基金	1億1245万円	6032万円
復興基金(平成26年度新設)	1億480万円	6121万円
公共施設整備基金	1億1016万円	8012万円

■ 令和元年度特別会計決算状況

会計名	歳入総額	歳出総額
公共下水道事業	2億4408万円	2億4287万円
後期高齢者医療	1億2981万円	1億2917万円
国民健康保険	10億6278万円	10億6189万円
介護保険	12億9603万円	12億4710万円
土地開発事業	1862万円	1856万円
渇水対策施設	5110万円	4996万円
大木戸財産区	16万円	12万円
入山財産区	21万円	18万円

■ 令和元年度水道事業会計

収支別	収入	支出
収益的収支	2億5962万円	2億5939万円
資本的収支	278万円	1億8710万円

資本的収支の不足分は過年度分損益勘定留保資金及び減債積立金で補てんしました。

■ 町債(借金)年度末現在高

会計名	令和元年度	平成30年度
一般会計	60億40万円	62億4197万円
下水道	14億4491万円	15億1936万円
合計	74億4531万円	77億6133万円

ありました

したおもな事業

地域学校協働本部事業



930万円

放課後子ども教室、学校支援活動、地域学校協働活動の大きく3本の柱からなり、学校支援をはじめ地域コミュニティの活性化や子供たちの自主性など学習意欲向上の一助になりました。

道の駅を核とした地域活性化・交流連携事業



349万円

道の駅国見あつかしの郷で行われた道の駅大交流フェスタは、県内外の道の駅や町商工会などが出展し、多くの人で賑わいました。

町道2138号線整備事業



5918万円

改良舗装工事をを行い、利便性向上を図ることができました。

くにももたん広場運営事業 (継続)



999万円

子どもたちがのびのびと体を動かし、親子のストレス解消や保護者同士が交流する施設となっています。

公共土木施設・農林水産業施設災害復旧事業



4252万円

台風19号により被災した町道や林道の復旧、廃棄物処理などを行いました。

仮置場の点検管理・除去土壌等の搬出・原状復旧工事

2億6508万円



仮置場の点検管理や、除去土壌等の搬出が終了した仮置場の原状復旧工事を行いました。

こんなことが

令和元年度に実施

地方創生推進事業 (地域プロモーション)

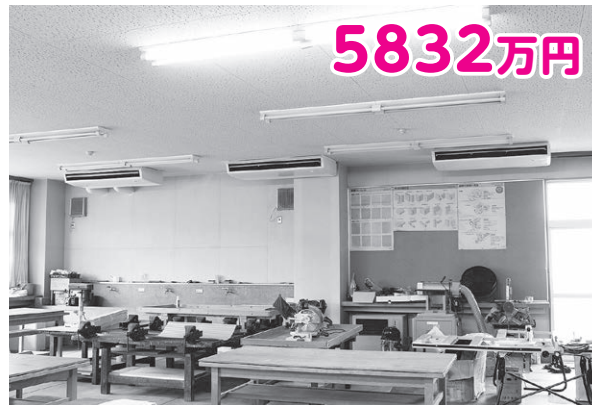
959万円



道の駅を拠点とした稼げるまちづくりプロジェクト(計画)として、仙台圏をはじめとしたシティプロモーション(町の魅力を発信する活動)、リノベーション(建物を改修し利便性を向上させること)によるまちづくりを実施しました。

小中学校冷暖房設置工事

5832万円



猛暑による熱中症等を予防するため、小中学校の特別教室に冷暖房設備を設置しました。

健康づくり(減塩対策)推進事業

368万円



生活習慣病の予防等を図るため、減塩セミナーや料理指導を実施しました。

まちづくり推進事業(継続)

789万円



義経まつりやあつかし山ビッグツリー、フォトコンテストなどを実施しました。

令和元年度決算認定

令和元年度各会計決算認定は、一般会計、各特別会計すべてを原案どおり全員賛成で認定しました。おもな質疑は次のとおりです。

質疑

一般会計

町税が減収と なった原因は

(渡辺勝弘議員)

問 町税の収入額が減少している原因は何か。

課税務住民長 生産年齢人口(15歳から65歳)の減少に加え、天候不順による農業所得の減、仮置場関連事業の縮小などによると思われる。

納税義務者と一人 当たりの納税額は

(佐藤 孝議員)

問 平成30年3月末、令和元年3月末の納税義務者数と一人当たりの納税額を伺う。

課税務住民長 平成30年度の納税義務者は4607人で一人当たりの納税額は7万6269円、令和元年度は4583人で7万5181円であった。

委託料の橋梁 調査の内容は

(浅野富男議員)

問 橋梁調査事務1090万円の内容と結果を問う。

建設課長

調査はJR東北線、貝田の跨線橋に係るものである。調査結果は4段階のうち3判定の早期措置が必要とされた。現在支障はないが、本調査は5年に1回実施しており、5年後の点検までに修繕等の措置を実施したい。

いじめ問題専門 委員会とは

(松浦和子議員)

問 いじめ問題専門委員会と、いじめ問題対策連絡協議会の役割は。

教育次長 専門委員会には有識者3名で構成され、いじめがあったとされた場合、事案について審議する。対策連絡協議会は、学校、保護者、教育委員会など13の団体で構成され、いじめを未然に防止する役割を担っている。

教育長

いじめやトラブルを早期に把握し、いじめ防止を図るため、現在は発生件数から認知件数に変更しているが、小学校で37件、中学校が2件で専門委員会へ報告している。いずれも重大事態に発展したものはなかった。

各町内会からの要望 件数と実施率は

(佐藤 孝議員)

問 令和元年度の要望件数、対応状況を問う。

環境防災課長 要望は153件あり、新規が85件、継続が68件である。うち実施したものは45%である。

町内の防犯灯の 設置数は

(渡辺勝弘議員)

問 防犯灯の数とそのうちLEDの数を問う。

環境防災課長 令和元年度3月末現在、防犯灯の数は1123灯で、うちLEDの数は108灯である。経費もかかるが、順次LED化を進めている。

健全化判断比率 (%)

区分	元年度 (30年度)	早期健全化基準
実質赤字比率 ^{※1}	赤字なし (//)	15.00
連結実質赤字比率 ^{※2}	赤字なし (//)	20.00
実質公債費比率 ^{※3}	5.7(6.7)	25.00
将来負担比率 ^{※4}	41.6(60.6)	350.00

※1 一般会計と公営事業を除く特別会計の赤字の割合

※2 公営事業を含む全会計の赤字額の合計の割合

※3 収入に対する負債返済の割合

※4 将来支払う見込みの負債割合

災害時の町の対応について

問

（村上 一議員）
昨年10月の台風19号による被害に対して、町

は家具を運び出すなどの対応を行っている。今後そのような対応は可能か。

建設課長

様々な災害の発生が予想されるが、町としては対応に全力を尽くしていく。国、県と連携し



適正な財政運営であったことを報告する佐藤徳正代表監査委員

決算審査報告

代表監査委員 佐藤 徳正／監査委員 佐藤 孝

各会計の決算書が関係法令に準拠しているか、財政運営が適正かを主眼として審査をしました。

その結果、総括的には、各会計とも黒字を維持しており、計画的な財政執行による収支の均衡と健全な財政運営が行われていました。

また、健全化判断比率、資金不足比率審査は、その算定と基礎となる書類が適正に作成されているかを主眼として実施しました。

その結果、いずれも適正に行われていました。

健全化判断比率は、実質公債費比率、将来負担比率とも前年より下がり、早期健全化基準を下回っているため、良好な状態です。

公営企業の経営状況は、水道事業会計、下水道事業特別会計、土地開発事業特別会計のいずれも資金不足はありませんでした。（抜粋）

適切に対処したい。

学校給食の地産・地消の取り組みは

問

（浅野富男議員）
学校給食の賄材料費は約3500万円となっ

ている。東日本大震災時からの地産・地消の取り組みは進んでいるか。

教育次長

納入業者、食材の調達は町の出荷組合などを通してできるだけ町内の産品を入手できるようにしている。

教育長

地元産の食材の割合は令和元年度で33%となっており、震災前とほぼ同率である。

超過勤務の改善策は

問

（八島博正議員）
超過勤務の支払額が約7000万円と非常に

多い。昨年は災害や選挙が増額の要因であると思うが、今後の改善策を問う。

副町長

超過勤務は平成28年度をピークに減少してきている。今後とも業務の見直し、ノー残業デーの徹底、人員の配置換えなどにより残業の縮減を図っていききたい。

予算の執行率が低下しているが

問

（八島博正議員）
令和元年度の予算執行率が84%に低下している。予算の効率的な執行をどう進めていくのか。

町長

昨年度は台風、新型コロナウイルス感染症により様々な事業が未完結となった。また収入面では台風被害に伴う特別交付税なども増加となり、執行率が低下した。繰り越した財源については、コロナ対策の事業に充当するなど、町民に還元するとの意識で対応したい。

国民健康保険特別会計

生活困窮者への対応は

問

（浅野富男議員）
不納欠損額が前年

度よりも増えている。生活困窮者はやむを得ないが、今後も増えると思う。生活保護も含めた対応も必要と思うがいかがか。

保健福祉課長

町ではしっかりと調査を行い無財産であると把握したうえで、3年経過したものを不納欠損している。今後、生活困窮者が増えることは予想されるが、対応についてはこれまでと変わらない。医療保険であるため、病院にかかることができないうことがないよう対応したい。生活保護については県で判断するためそれぞれのケースによるものと考え

小中学校GIGAスクール

構築業務費等を増額

令和2年度補正予算のうち、一般会計(第6号)は、既定の予算総額に歳入歳出それぞれ2億2172万7千円を追加し、予算総額71億9525万円とすることを全員賛成で可決しました。

主な支出は、国見小・県北中のGIGAスクール構築業務費、文化センター照明設備改修工事費などです。

質疑

小中学校のGIGAスクール構築業務委託料の内容は

(渡辺勝弘議員)

問 小中学校のGIGAスクール構築業務委託料4774万円の内容を伺う。

教育次長 ICT環境の実現と創造性を育む教育

して、児童生徒一人に1台の端末機を導入するGIGAスクールの構築に向けて、小学校355台、中学校216台購入する。また、初期設定や、端末機の管理ソフト、授業ソフト、学習ドリルソフト、教師を支援する支援員の費用も含まれる。

問 (渡辺勝弘議員) 機器を設置して児童生徒が学習に使用できるのはいつ頃か。

児童生徒が学習に使用できるのはいつ頃か。

教育次長 機器の導入、教師の操作方法等の研修もあり、できるだけ早く使用できるようにしたい。

健康診断受付業務体制の構築の内容は

(浅野富男議員)

問 健康診断受付業務体制をどのように改めるのか伺う。

保健福祉課長 新型コロナウイルスの関係

で、今年度の総合検診の受付は電話での完全予約制で行ったが、電話機の不足等で予約がすぐに取れない状況があった。電話機の台数を増やし対応したい。

令和2年度一般会計補正予算(第6号)の主な内容

【主な事業】

・病院バスデマンド化試行事業のシステム導入費	941万円
・地域産物を活用した備蓄食によるプロモーション事業費	1500万円
・新生児を対象とした特別定額給付金	400万円
・ため池放射性物質対策費	2289万円
・魅力的な滞在コンテンツ造成事業費	1977万円
・町道改良工事費	1000万円
・国見小・県北中GIGAスクール構築業務費	4774万円
・文化センター舞台照明基盤改修工事費	4389万円
・その他(施設設備修繕)	4903万円
計	2億2173万円

【主な財源】

・国県からの補助金	1億6775万円
・地方債	420万円
・その他(前年度繰越金・特別会計繰入など)	1758万円
・一般財源(町税・地方交付税など)	3220万円
計	2億2173万円

問

(佐藤孝議員)

予約制だと検診率が下がり、病気の早期発見ができず、最終的には医療費が増大する。電話受付だけの予約でよいのか。

保健福祉課長

電話受付を含め、より多くの方に受けやすい方法で受診をしていただく方針である。



国見町産のりんごを使用して作られた備蓄用ゼリー

Maas事業とは

問 (村上 一議員)
Maasとはどのような事業か。

企画情報課 長 この事業は、モビリティ・ア

ズ・ア・サービスと言い、デマンド交通を総合的に検討する事業である。まちな

かタクシーの利用者の7割

が病院という状況の中で、病院を中心とした新たな公共交通体系を検討する。

地方創生推進費

1500万円の中身は

問 (松浦和子議員)
地方創生推進費の中身について伺う。

企画情報課 長 国見産のりんごを使った読売

ジャイアンツとコラボした備蓄用ゼリーのように、国見町の産品をプロモーション(販売促進)すること、備蓄を増やすことが目的である。

また、国見特産の桃を生かした桃ゼリーの研究、開発、プロモーションを実践していきたい。

「通いの場」のエアコン設置の場所は

問 (松浦常雄議員)

「通いの場」でエアコンの設置の要望が以前から強く出されていたが、

どこに設置されるのか。

保健福祉課 長 「通いの場」

での軽体操や百歳体操は、町内18カ所で行われているが、エアコンのないところが5カ所ある。新型コロナウイルス感染症対策として、5カ所すべてに補助する。

条例制定

選挙公報の発行を条例化

国見町の議会議員及び長の選挙における選挙公報の発行に関する条例

(要旨) 公職選挙法第17

2条の2の規定に基づき、町の議会議員及び長の選挙が行われる時は、候補者の氏名、経歴、政見等及び写真を掲載した選挙公報を選挙ごとに1回発行するなど必要な事項を定めるもの。

(全員賛成で可決)

町の図書室が図書館へ

国見町図書館設置及び管理に関する条例

(要旨) 町民の教育と文化の向上発展を図るため、町に図書館を設置するもの。(全員賛成で可決)

図書館に変わるメリットは

問 (佐藤定男議員)
図書館に変わることのメリットは何か。

生涯学習課 長 1点目は、町外の図書館の蔵書も利用が可能になる。2

点目は、県立図書館の移動巡回車あづま号が来館する。3点目は、資料のコピーが可能となる。4点目は、視聴覚資料のCD、DVD等の貸し出しが可能となる。5点目として、調査相談業務レファレンスサービスができるようになるなど利便性が向上する。

蔵書を充実させる必要があるのでは

問 (佐藤 孝議員)
図書館になると、

蔵書方針を変更し充実していく必要があると思うが、どのような考えか。

教育長 これまでも選定会議を開催し

選定してきたが、今後も年に複数回開催し、町民の意向等について十分把握しながら選定したい。



町長の行政報告（抜粋）

■新型コロナウイルス感染症対策

- 町においては、定期的に対策会議を開催し、「新しい生活様式」の徹底、職員の分散勤務の試行、地域経済回復・活性化対策など感染症対策方針を決定した。
- 国の緊急経済対策である特別定額給付金については、申請率・支給率ともに100%となった。
- 町民に対する広報については、防災無線、ももたんFM放送、お知らせ版の配布により継続的に取り組んでいる。

■東日本大震災からの復興・再生

●除染対策事業

- 仮置き場からの除去土壌等の中間貯蔵施設への輸送を進めており、今年度中にすべての輸送が完了する見込みである。小坂方部1号、藤田方部2号、森江野方部1号で原状回復工事を実施することとしている。

●風評対策トップセールス、特産品PR事業

- 「道の駅国見あつかしの郷」での無料配布を皮切りに、岩手県平泉町、栃木県茂木町、宮城県仙台市、岐阜県池田町、北海道ニセコ町において、国見町産の桃のPRを行った。

●令和2年度産米の全量全袋検査

- 県産米の信頼性の回復と食の安全・安心の確保のため、今年度からは県が行うモニタリング検査に移行する。町では旧町村ごとに3カ所、計15カ所での検査を進めている。

■安全安心なまちづくり

●大雨に伴う避難所の開設

- 7月28日、大雨による土砂災害への警戒が必要となり、小坂地区、石母田地区、大木戸地区の3カ所に、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら避難所を開設し、自主避難者の受け入れを行った。今後とも防災意識を高く持ち、迅速に対応していきたい。

■活力あるまちづくり

●地方創生推進事業

- 株式会社ワンテーブルが製造する備蓄ゼリー「ライフストック」の国見町産りんごバージョンにより、町のプロモーションを行った。各メディアや道の駅国見あつかしの郷などでの販売及び町での防災事業等での活用を図る。

●国見ホイスコーレ事業

- 小中学生向けの学習支援として学び舎の運営、関係人口創出のための事業としてオンライン短期ホイスコーレの開催、プロジェクト学習の開催による人材育成など、多種多様な事業を行った。

■思いやりのあるまちづくり

●健康づくり事業

- 新型コロナウイルス感染症の影響により自粛していたが、6月より順次再開しており、「通いの場」については既に18カ所で自主化されたうえで継続している。
- 町の総合健診で尿中塩分測定を昨年度より実施しており、厚生労働省が示している一日の摂取量を、男性、女性とも大幅に上回っているデータが示された。なお一層、減塩の取り組みを進めていかなければならない。

■町の継続的な維持発展

●総合計画推進事業

- 令和3年度から10年間の町の指針となる第6次総合計画の策定について、各起草委員会で施策の集約を行っており、策定本部、審議会での議論を経て、パブリックコメントを実施する。

●地域公共交通支援事業

- 福島交通藤田経由小坂線の廃止及び藤田線の減便について、7月2日に小坂線が通過する地域の町内会長との協議を行い、併せて福島市など関係市町との協議を進め、7月28日の地域公共交通会議において、廃止や減便が決定された。

●個人県民税優良市町村に対する県知事感謝状

- 国見町は震災の年を除き14期連続での受賞で、引き続き、収納率の向上を図っていききたい。

●青少年育成事業

- 国見ジュニア応援団では、岩手県平泉町や岐阜県池田町との訪問交流ができないことから、オンラインシステムを使って、お互いの住む町についての理解やPRに努めている。

※ 一部事務組合報告

※一部事務組合とは
複数の市町村が、事務の一部を共同で行うために設置する団体

福島地方水道用水
供給企業団議会

（自然の水を浄化し、水道水として国見町、福島市、桑折町など3市3町に提供する事務組合）

8月25日、企業団議会定例会が開催され、令和元年度決算認定や、条例改正についての審議が行われ、全議案が全会一致で可決・認定されました。

令和元年度決算認定

◆収益的収支決算額

収入 45億6460万円
支出 47億5084万円

◆資本的収支決算額

収入 0円
支出 23億1万円

（収支差引不足分は、過年度分損益勘定留保資金等で補いました）

（報告者 東海林一樹）

みなさんからの 請願・陳情

9月定例会では請願1件、陳情1件を常任委員会で審査し、結果は以下のとおりとなりました。

請願・陳情	提出者	結果
東京電力福島第一原子力発電所事故で発生した放射能汚染水（アルプス処理水）の海洋放出に反対する請願書の提出について	DAPPE（平和と平等を守る民主主義アクション） 代表 久保田 亮	採択
国に対し、「再審法（刑事訴訟法の再審規定）の改正を求める意見書」の提出を求める陳情書	日本国民救援会伊達支部 支部長 二瓶 勇雄	継続審査

※議長は採決に参加しない。



委員会での請願の採択を受け、慎重審議を行い、意見書をまとめました。議会で諮り可決されたため、意見書を提出しました。

意見書

9月定例会では意見書1件を全員賛成で可決し、国など関係機関へ提出しました。

東京電力福島第一原子力発電所事故で発生した放射能汚染水の海洋放出に関する意見書

東京電力福島第一原子力発電所事故で発生した放射能汚染水の処理について、拙速に海洋放出することなく、当面地上保管を継続し、トリチウムの分離など根本的な解決策を図るとともに、新たな風評を助長しないよう風評対策の拡充及び強化を求めるため。

可決

次の定例会は 12月中旬に開催予定です

議会を傍聴される皆様へ

新型コロナウイルス感染症予防のため、本会議を傍聴される際は、次のことにご協力をお願いいたします。

1. マスクの着用と入場時の手指消毒をお願いいたします。
2. 発熱など体調がすぐれない場合は、傍聴をご遠慮ください。
3. 間隔をあけてお座りください。

議会本会議はインターネットでライブ配信しておりますので、ぜひご利用ください。
<http://www.town.kunimi.fukushima.jp/site/gikai/>

詳しくは議会事務局へお問い合わせください。

Tel 585-3295 (直通)

令和2年9月30日任期満



教育委員会委員
の任命に同意

人

事

令和2年9月30日任期満了により、菅野俊光氏（内谷）、安田博三氏（藤田）の再任に同意しました。

固定資産評価審査委員会委員の選任に同意

了により、新任の引地亨氏（徳江）の任命に同意しました。

～7人の議員が登壇し、活発な議論を展開～



町政を問う

一般質問

9月定例会

議員	質問事項	ページ
松浦 和子	11月の町長選挙に立候補する意思是	13
村上 一	桃のせん孔細菌病被害に対する支援は	14
佐藤 定男	父子手帳を発行・配付する考えは	15
渡辺 勝弘	ふるさと納税を経済支援策や地域活性化に活用すべきでは	16
浅野 富男	治水対策について国・県への要望は	17
	イノシシによる被害対策は	
小林 聖治	コロナ禍での光回線未敷設地区の整備は	18
	災害のための準備を	
佐藤 孝	プレミアム商品券事業の内容は適切だったか	19
	ビジネス訓練所を運営するメリットは	

質問、答弁は要約して掲載しています。会議録全文は、町議会ホームページに掲載予定です。[<http://www.town.kunimi.fukushima.jp/groups/gikai/>]

国見町議会ホームページ → 会議録検索 → 会議録検索システム → 会議録検索システムへ

一般質問とは、議員が町政全般にわたり執行状況や将来に対する方針など、諸問題について質問を行い、政治姿勢を明らかにするものです。

Q 11月の町長選挙に立候補する 意思は

A 総合的に判断し、出馬しないと決めた

問

6月議会において、佐藤定男議員が太田町長の3期目の出馬について質問したが、新型コロナウイルスの状況を見極め、関係者と相談して判断するとの答弁であった。

太田町長は、東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故

からの復旧・復興への素早い対応によって、安心、安全な町を取り戻した。また、「道の駅国見あつかしの郷」

も復興のシンボルとして、また、交流連携の拠点施設として、平成29年5月3日に開業し、入場者数も500万人を達成した。現在は、新型コロナウイルス

ス感染対策に全力に取り組んでいるが、町長の考えを伺う。

町長

これまで東日本大震災からの復旧・復興に向け、除染や農産物の風評被害の払しょく、役場の再建などに取り組んだ。また、義経まつり、イルミネーション事業など様々なイベントを、町民の皆様にご協力いただき実現している。

さらに、ニセコ町や平泉町等との交流連携事業、歴史まちづくり事業、農業ビジネス訓練所の整備など、国見町の未来に向けた基盤づくりを実施してきた。

た。

この8年間で、国見町の維持発展に向けた一定の道筋がつけられたという思いがある。それらを踏まえて総合的に判断し、3期目には出馬しないと決めた。

問

2期の任期を全うし、退任の決意を伺い驚いている。改めて町民の皆様へのお言葉は。

町長

8年間の皆様のご支援に改めて敬意と感謝を申し上げます。今後は生まれ育ったふるさと国見町で、一町民としてできることをしていきたい。

問

町長は「復興・絆、交流連携 国見の未来をみんなでつくりましょう」のスローガンを掲げ、獅子奮迅の8年間だったと思う。その間、思い描き続けた国見の未

道の駅国見あつかしの郷でトップセールスを行う太田町長



来予想図があれば8870人の町民に向けてお話したい。

町長

夢は国見町を町として残していくこと。皆さんと一

緒に町として維持発展させて行くことが大きな夢である。



松浦和子議員

Q 桃のせん孔細菌病被害に対する支援は

A 関係機関と連携し対応していきたい



村上 一議員

比の56%になってい
る。販売金額は4億4
90万円で前年比66%
となっている。

問 越冬密度の低減化を図るため、秋冬防除の徹底は重要であり、防除薬散布に要した経費に対する町の補助の考えについて伺う。

発展に向けてせん孔細菌病の被害防止対策等は緊急課題である。
当町のせん孔細菌病の影響による今年の桃出荷量、販売額について伺う。

産業振興課長

JAふくしま未来に見営農センターにおける8月15日現在の桃出荷量は693トで前年

JAふくしま未来国産桃出荷量に比べて前年

JAふくしま未来国産桃出荷量に比べて前年

JAふくしま未来国産桃出荷量に比べて前年

上している。今定例会の補正予算でさらに200万円の補助金の上乗せをお願いしており、生産農家の防除費用の負担軽減を図っていききたい。

問 雨風によってせん孔細菌病が運ばれることを防ぐため、防風ネット設置も有効と考えられるが、

設置費用に対する補助の考えはあるのか。

産業振興課長

福島県の果樹経営支援対策事業の中に、防風ネットの設置費用に
対して2分の1を補助するものがある。町としても事業の周知を図っていく。

問 せん孔細菌病による被害、さ

らにコロナ禍の影響により甚大な影響を受けた農家への生活支援対策について町の考えを伺う。
コロナ禍において、桃の販売拡大応援事業や桃共選労働力確保支援を行った。さらに、桃せん孔細菌病の防除費用に対する補助200万円の
上乗せ、収入保険の掛け金の補助として100万円の予算案をお願いしている。
農林水産省において、10a当たり3万6千円の補助も検討されている。また、防除経費の支援について県にも強く要請している。
生活支援については町としてできることを今後検討しながら対応していきたい。



せん孔細菌病の被害を受けた桃

問 桃の主産地である県北地方の桃園において、長雨など天候不順により桃のせん孔細菌病が拡大し、主力品種あかつきを中心として大きな被害を受けており、農家自身による対策にも限界がある。
桃栽培農家の経営安定、さらに産地の維持

Q 父子手帳を発行・配付する考えは

A 関係する課と連携し検討を進めていく

問

第2期子ども・子育て支援計画（令和2年度から6年度まで）の背景と趣旨を問う。

幼児教育課 教育長

第1期の計画終了後

に社会の状況の変化やニーズの変化に応じて見直すこととなっている。そのためにニーズ調査等を実施し「地域とともに、子どもを健

問

第1期支援計画に対する自己評価はどのように考えているか。

教育長

この計画の第一の目的は、基本的に待機児

教育長

教育委員会として、

新生児へのお祝いとして木のおもちゃを贈呈しているが、加えて町としての期待を少し形に表す意味でお祝い金を贈ってはどうか。

問

父子手帳は自治体が独自の判断で発行するものだが、父親の育児参加を促す意味が大きい。父子手帳の発行・配付についての所見を伺う。

幼児教育課 教育長

国見町では現時点では取り組んでいないが、子育て、教育に父

親が参画し、きちんと役割を果たしていくことはとても大事なことがある。

父子手帳は広く子育てあるいは子育て世代の支援につながるものであり、幼児教育課だけでなく保健福祉課とも連携しながら検討を進めていく。



佐藤定男議員

問

県内各市町村の人口に対する

子どもの割合が新聞に掲載されている。それによると、国見町の子どもとの割合は8・6%（平均11・5%）と低位にある。人口が増加している自治体の共通点は、子育てがしやすい町といわれている。

問

また、ブックスタートといって赤ちゃんに絵本を差し上げ、お祝いとしてしている。

さらに今年度から英検補助等に加えて、幼小・中入学時に入学祝金を贈呈している。

教育委員会としては、国見町で本当に子どもを産み育てて良かったと思える人が少しでも増えるよう関係各課と連携を図ってきたい。



Q ふるさと納税を経済支援策や地域活性化に活用すべきでは

A 農業、商工業振興への有効活用を検討したい



渡辺勝弘議員

問 8月6日付けの新聞報道で、ふるさと納税が新制度になった影響で7年ぶりに減少したと報道されたが、この状況をどう捉えているのか。

総務課長 全国的に、「お得感」を打ち出した過度な返礼品競争により、ふるさと納税

制度の存続が危ぶまれる事態になった。新制度になったことにより、過度な返礼品であり、過度な返礼品であり、過度な返礼品を集める市町村がなくなり、ふるさと納税の本来的あるべき姿に戻りつつあると認識している。

問 コロナの影響で、昨年のように、イベントで国見町をPR出来ない状況で今後は寄付金が減少するのではないかと懸念されるがいかがか。

総務課長 現時点では新型コロナウイルス

問 新型コロナウイルスや桃せん孔細菌病の例年になく大発生で大打撃を受けた中小企業主や農家に対して経済支援策や地域活性化策としてふるさと納税を重点的に活用すべきではないか。

町長 中小事業者に対しては、国の地方創生臨時交付金により一定程度の支援を行っている。また、桃せん孔細菌病対策としての農家の支援については、村上一議員に答弁したとおりである。ふるさと納税の有効活用として、農業、商工業振興に対する重点事業の特定財源とすることなども検討し、さらなる町活性化につなげていきたい。

問 全国的に減少したと報道されたが、自治体によってはアップしているところもある。当町において本年度のふるさと納税の寄付状況はどのようになっているのか。

総務課長 令和2年度の町に対するふるさと納税については、8月31日現在、寄付件数2266件、寄付額が3578万7千円となり、昨年同時期と比較して微増となっている。昨年度同様の状況で推移しているものと考えている。

問 納税者の意向の異なる寄付金は、町長判断で使い道を決めているのか。

総務課長 寄付者の意向に沿った形での活用を基本とし、意向のない場合は貴重な自主財源として活用している。

総務課長 寄付金は臨時的な収入であることから、意向に沿った形の事業が全て計画通りに進められるとは言い切れない。そのため、インターネットを活用した寄付申込みサイトの拡充や、返礼品となる町の特産品のPRを行いながら、寄付金の確保に努めていきたい。



返礼品の特産のあんぽ柿

Q 治水対策について国・県への要望は

A 滝川、滑川の早期改修を要望し、今年度一体的な改修事業が行われる

問

台風19号では阿武隈川の堤防決壊はなかったが、支流での越水がその要因ではないかと思われる。堤防決壊があった。このような状況に対する町の判断は。

建設課長

阿武隈川本流の急激な水位上昇により比較的水位の上昇はなかったが、支流での越水がその要因ではないかと思われる。堤防決壊があった。このような状況に対する町の判断は。

低い支流への逆流の水位上昇により堤防から越流し、洗掘を受け堤防決壊に至ったと理解している。

問

これまでの治水対策は堤防を強化することに重きを置いてきた施策のようだが、どんな評価か。

建設課長

平成10年8月の洪水を契機とした「阿武隈川平成の大改修」により無堤地区の解消、堤防強化などでその後の同規模の洪水では浸水被害が大幅に軽減された。十分評価されるべきものと考えている。

問

昨年起きた氾濫河川についての管理者の今後の対応についての見解はどのようなものか。

建設課長

台風19号災害を踏まえ国土交通省は阿武隈川緊急治水対策プロジェクト、県では緊急水災害対策

プロジェクトを立ち上げ、堤防整備並びに遊水地の整備、河道掘削、樹木の伐採等流域全体での取り組みを図る。

問

今後も予想される豪雨災害に対する安全、安心のための国・県に対する町としての要望は。

町長

洪水対策は国・県・町が三位一体となつて行う必要があることから、阿武隈川、滝川、滑川の一体となった早期改修、河道掘削等を国・県に要望した。また流域治水協議会が阿武隈川沿線自治体で出来ることで検討が進められる。国では水位を下げるために遊水地、放流についての検討も始める予定である。

イノシシによる被害対策は

問

イノシシによる被害が目立つのは絶対数が多いからではないのか。個体数を減らすことが効果的な方法と思うが、そのような対策は。

産業振興課長

平成30年度104頭、令和元年度109頭、今年度8月まで48頭の捕獲となったことは個体数の増と考えられる。個体数を減らすため、有害鳥獣対策実施部隊を編成し、昨年より3台増やした21台の箱罾の配置転換による積極的な捕獲や、監視カメラにより効率的な駆除に努めている。

問

年間2万5千頭の捕獲が県の目標だが、県との協力あるいは協働での捕獲

作戦のようなものはあるのか。

産業振興課長

県は、猟部に委託、さらに町の有害鳥獣対策実施隊と連携して個体数の減にあたっており、町の捕獲数と合わせて年間200頭以上の捕獲数となる。県との協働では集落環境診断と呼ばれる地域の点検を昨年度から行っている。イノシシの侵入経路、侵入を誘発する要因などを見つけ、専門のコーデイネーターの指導による話し合いで具体的な取り組みを検討するものであり、今後も積極的に活用したい。



浅野富男議員

Q コロナ禍での光回線未敷設 地区の整備は

A 事業者による整備は可能と思われる



小林聖治議員

より整備が進むものと考えている。町としても最大のサポートはしてまいりたい。

災害のための準備を

避難対策として、高齢者や避難難者の方々の人数を町として把握しているのか。

環境防災

現在、避難所として使用している中央集会施設には有線LANが敷設されているが、活用するには、今後ソフットの面も検討していかなければならないと考えている。



整理整頓して災害に備えたい

問

現在町内には光回線未敷設地区が一部あるが、国の第2次補正予算を利用できるか。

企画情報課 課長

町内での光回線の普及率は、97・13%であり、川内及び西大枝の一部地区が未敷設地区となっている。国の事業の要件には合致して

問

いるが、NTT東日本に確認したところ、事業費規模が小さいため、補助の最低限度額に達しないとの回答があり、町としては整備を進めることができない状況である。

問

補助金の最低限度額というのはいくらか。

企画情報課 課長

日本では、各家庭から申し込みがあれば準備は可能であるとのことである。できれば未敷設地区全体として署名、または申し込んでもらうことに

問

そういう状況でも、利用可能となるためにはどのようなことが必要か。

企画情報課 課長

補助金の最低限度額として100万円を超えなければならず、今回の場合は90万円程にしかならないことから、NTT東日本で整備を進めてもらうしかない状況である。

環境防災課 課長

主に保健福祉課が中心に要支援者名簿を作成しており、開示の同意があった方々について、町内会長、町消防団との間で名簿を共有している。町では478名の要支援者を把握している。

問

避難所間の相互連絡、連携を図るため、無線LAN環境の構築が有効だと思ふが。

問

防災倉庫内を棚やマットなどを利用して、整理整頓しておくことが緊急時には大切なことだと思ふが。

環境防災課 課長

格納・収納のための什器類について、各地区の自主防災会の皆さんと協議検討させていただき、必要な整備を進めてまいりたい。

問

新型コロナウイルス感染症対策

町長

いかに3密を避けるかが非常に重要であり、町設置の避難所のみではなく、自宅や、親戚、知人、集会所など、瞬時の避難を逃れて、かつ密にならない対応をいかに行うかが重要である。町内会長連絡協議会などで、各町内会の集会所の活用についても協議してまいりたい。

Q プレミアム商品券事業の内容は適切だったか

A おおむね適切であったと認識しているが、今後検証したい

では町民は納得しない。まして、2度購入や規定外の方への販売もあったが見解は。

まちづくり
交流課長 様からも

様々な意見をいただいております。今後十分検証していきたい。

問 新型コロナウイルスプレミアム商品券について、プレミアム率、発行数、使用期間等は適切だったのか。

は来年1月15日までの5ヵ月半だが、いずれも他市町村の発行状況や平成27年のプレミアム商品券発行事業等も勘案して決定した。様々な選択肢はあったが、おおむね適切であったと考える。

まちづくり
交流課長

1万円での50%のプレミアムを付け1万5千円の商品券を6000組発行した。使用期間

問 商品券の販売時に本人確認を行っているが、購入できるのは町民または町内勤務の方と決まっているが、確認をしなかったのはなぜか。

商品券の販売時に本人確認を行っているが、購入できるのは町民または町内勤務の方と決まっているが、確認をしなかったのはなぜか。

まちづくり
交流課長

新型コロナウイルス感染症予防のため、窓口での接触時間の最小化、熱中症等の懸念もあり個人の良識の範囲内で対応いただくこととし、本人確認は見送ることとした。

問 3000万円の税金が投入されている。税金が誰に渡ったかわからないの

3000万円の税金が投入されている。税金が誰に渡ったかわからないの

ビジネス訓練所を運営するメリットは

問 くみに農業ビジネス訓練所事業の昨年度決算額はいくらか。

くみに農業ビジネス訓練所事業の昨年度決算額は

産業振興課長

歳出1846万7千円、歳入は国の交付金862万5千円、農産物販売収入が471万5千円である。

問 過去も今年度も長期研修生は町外の方だと聞いたが、町外居住者の新規就農者を育成するメリットは何か。

過去も今年度も長期研修生は町外の方だと聞いたが、町外居住者の新規就農者を育成するメリットは何か。



JGAPを取得したミニトマト

産業振興課長

町外の方も研修終了後に町内で営農していただくことで、町の農業従事者増に寄与すると考えている。今年度の3名の方も、町内の農地を活用するように誘導していきたい。

町長

これまで長期研修や短期研修、体験研修、ミニトマトのJGAP取得など、一定の成果は出ている。今後も野菜販売での収入や野菜のブランド化なども視野に入しながら、長期研修で町の研修施設として対応していきたい。

問 国の補助が今年度以降なくなる。今年度は町単独事業となり、約1700万円が持出しとなる。

国の補助が今年度以降なくなる。今年度は町単独事業となり、約1700万円が持出しとなる。



佐藤 孝議員

国保制度改革とは

総務文教

令和2年8月4日、保健福祉課所管事務調査として、国民健康保険事業について説明を聞きました。国民健康保険制度は平成30年度より運営主体が市町村から県単位の事業に移行されました。これに伴って保険税も県が収納することになりました。保険税の徴収は



国保の制度改革について説明を受ける委員

市町村が行い県には納付金という名目で納めることになりましたが、この制度の仕組みを研修しようというのが今回の所管事務調査です。この制度改革の背景には、医療費の増大、少子高齢化による現役世代の負担増、そして国保の構造的な課題などがあります。したがってこの制度を継続させるには負担の公平化と医療費の適正化をめざすことが国として示した方向性となり、目指すところはどこに住んでいても同じ所得であれば同じ保険料であるべきとするものです。そのためには医療保険をできるだけ大きな鍋（今回は県単位）にまとめて、必要とされる財源を均等に負担してもらうというものであります。

これについては各自自治体の所得水準をどのように補正するか、応能割と応益割をどうするか、医療費用の異なる分はどうするか、そ

して最大の課題である医療サービスの均質化はどのようにして確保するかなど、課題は山積しています。また社会保険適用についてもその拡大を進めるとのことです。令和13年度までにこれらの課題をクリアして統一保険料にしたいというのが今の方針とのことです。それぞれの課題についての係数や指数を

ポストコロナの地方自治を考える

町村議会議員研修会

10月8日、郡山ユラックス熱海にて町村議会議員研修会が開催されました。

講師

早稲田大学大学院教授

片山 善博氏

● コロナ下で見えた地方自治の課題

依然として地方分権化が進んでいない。平成12年の地方分権改革で法律上は国、県、市町村の間で上下

はじき出し、調整を図っていくものとしていることが説明されましたが、これらについてもまだ途上のことであり、確たるものとはなっていないのが現状であります。医療サービスを受けるといことは社会保障の中の一部であることの視点で今後注視する必要があります。

(報告者 浅野 富男)

に左右されずに、あるべき教育を遂行するための実施機関である。今回の一斉休校要請に関して、果たして十分な議論がなされたのか検証すべきだ。

● 地方議会は何をすべきか

コロナ禍の中、議会開催を中止したり、一般質問を止めるなどした議会もみられた。緊急のコロナ対策をどうするか議論すべきであり、議会はこういう時こそ存在意義がある。

また安易な専決処分は不備を招き兼ねず、慎重に取り扱うべきである。

(報告者 村上 一)

関係はないとされた。しかし今回のコロナ禍の対応では政府の指示（法律ではない）のままに行動している。拘束力はないのだから、各自自治体は実情に合わせて独自に対策を実施しても良かったのではないか。

● 教育委員会の役割は

教育委員会は首長の交代



講演を熱心に聴く議員



9月議会を傍聴したみなさんからアンケートによりたくさんの意見をいただきました。

- 傍聴者は理解していないことも多いので、前後の説明よりも内容を詳しく伺えた方が良かった。（80代 男性）
- 初めてでしたので今後も傍聴に来たいと思います。（70代 女性）
- 町長、大変ありがとうございました。（70代）
- 一人の議員でしたが、皆が質問している時、手元の資料を何度もめくって話もよく聞いてなく何をしているんでしょうか。（70代 女性）
- 午前中で一般質問を終われるような配分ができれば良いと思う。（男性）
- 9月23日くにみの日制定について。歴史・伝統を重視する日として制定してほしいと思います。ご検討願います。（80代 男性）
- 町長2期お疲れ様でした。8年間頑張ってくださいありがとうございました。（70代 女性）

議会の動き

9月3日～9月11日	9月議会定例会
9月3日	総務文教常任委員会、産業建設常任委員会
9月4日	広報常任委員会
9月6日	市町村対抗福島県ソフトボール大会国見町チーム結団式、市町村対抗福島県軟式野球大会国見町チーム結団式
9月10日	正副議長委員長会議、全員協議会
9月11日	議会運営委員会、全員協議会
9月19日	「町長と対話の日」事業
9月25日	例月出納検査、各町議会議長会議（福島市）
9月28日	福島地方水道用水供給企業団例月出納検査（福島市）
9月29日	広報常任委員会、町民スポーツ交流大会表彰式
10月1日	公立藤田病院組合議会勉強会
10月4日	町図書館オープニングセレモニー、第55回国見町・桑折町青少年健全育成剣道大会開会式
10月7日	広報常任委員会、子ども議会
10月8日	町村議会議員研修会（郡山）
10月9日	全員協議会、総務文教常任委員会、表彰審査会
10月10日	くにみ道の駅大交流フェスタ
10月12日	広報常任委員会、正副議長・委員長会議
10月13日	議会運営委員会、全員協議会、臨時会
10月16日	公立藤田病院組合議会定例会
10月21日	伊達地方衛生処理組合議会定例会、伊達地方消防組合議会定例会
10月22日	議員懇談会
10月26日	例月出納検査、福島地方水道用水供給企業団例月出納検査（福島市）

要望事項を決定

伊達郡町議会議員大会

例年7月に開催している伊達郡町議会議員大会は、新型コロナウイルスの影響により、今年度は9月25日に書面開催となりました。

3町議会から国、県など関係機関へ提出する要望事項5件と、大会決議・特別決議を採択しました。

【国見町】

- 一般国道4号伊達拡幅4車線化の整備促進と信号

機・立体横断歩道の設置並びに県道五十沢・国見線の歩道設置について

【国見町・桑折町】

- 公立藤田総合病院の常勤医師の確保、休診状態にある診療科の解消など、地域医療の確保について

【国見町・桑折町・川俣町】

- 昨年10月の台風19号の大早い復旧など、災害復旧及

び被災防止対策の推進について

【決議・特別決議】

- 我々は地域住民の代表として、町村自治の振興・発展のため地方創生の推進、減災防災、国土強靱化対策の充実強化等の実現を期す。
- 福島第一原子力発電所事故への対応に関し、国は原発事故の早期収束に向け、問題解決のため特段の措置を講ずるよう強く要請する。

（報告者 東海林一樹）

家読（うちどく）とことば選び

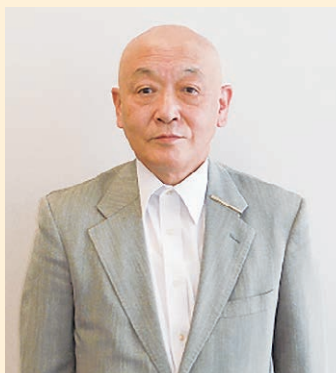
国見町は平成26年度より国見学園構想を打ち出し、保育所も含め、幼稚園・小学校・中学校までを一貫教育とすることで、行政・学校・家庭・地域が一体となり子どもたちの教育に取り組んでおります。その中で家読が啓蒙活動としてリーフレット等も作成され重点展開されております。

年を重ねた者の考えなのか、文化・情緒を伝えるには語彙力をつけることが重要と感じます。

先日、市民講座で「語彙力を増やす」という講演を聴いてきました。子どもたちは先ず親からことばを学びます。子どもは色々な環境で育つわけですが、様々な表現が溢れている書物は全ての人に開かれており、平等に学ぶことが出来ます。それを家で家族が読み聞かせ・読ませることで、未来を託す子どもたちに語彙力を、ことばの選び方を教えることが出来ると思っています。

日本は江戸時代まで各藩での外国言葉が話されており、明治初期に統一した話し言葉と言文一致が求められ、標準語が国家事業として推進されました。現在を考えますと、若者言葉としての略語・曖昧表現等が流行っていますが、やはり老若男女誰でもわかる言葉、敬語や標準語が大切だと思います。

国見学園は、教育委員会よりコミュニケーション・スクールの指定を受け活動しておりますが、行政指導に負うところが大きいと思われまます。子どもたちの学力の向上・教養を高める家読に、議員の皆様にも更なるご支援をお願いしたいと思います。



新井 文英さん
(並柳町内会)

元年度の事業の成果を調査

9月定例会会期中の9月7日、令和元年度の決算認定についての議案調査の環境として、令和元年度中に行われたおもな事業の成果を確認するため、議員全員で現地調査を行いました。

- ① 阿津賀志山防壁下二重堀地区歴史公園造成工事・阿津賀志山防壁雨水排水設備設置工事
- ② 大枝方部1号仮置場原状回復工事
- ③ 湧水対策石母田ポンプ場設備改修工事
- ④ 町道2138号二丁田二町裏線道路改良工事



歴史公園整備予定地で説明を受ける

編集後記

今、コロナ禍で世の中は大変な状況であります。当初はまさかこんな事態になるとは思いませんでした。人の集まる行事はことごとく中止されることになり、5月は様々な組織の総会シーズンでしたが、3密を避け書面開催となり、国見町恒例の義経まつりをはじめ各地区で行われる盆踊り、鹿島神社の例大祭等イベントは軒並み中止となりました。このままコロナの勢いが収まらなければ忘年会や新年会も自粛せざるを得ないことになるかもしれません。一日でも早くコロナ問題が収束し、マスクを外せる日常生活が送れるようになることを願いたいと思います。

(東海林一樹)

- 発行責任者 東海林一樹
議長 東海林一樹
広報常任委員会
委員長 浅野 富男
副委員長 佐藤 定男
委員 東海林一樹
同 松浦 常雄
同 村上 一